



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社コンフィデンス 上場取引所 東  
コード番号 7374 URL https://confidence-inc.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岨 宣之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,197	17.5	933	25.2	927	25.7	617	16.4
2022年3月期	4,425	24.0	745	23.3	737	22.3	530	32.9

(注) 包括利益 2023年3月期 617百万円 (16.4%) 2022年3月期 530百万円 (32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	134.80	130.84	33.8	34.8	18.0
2022年3月期	118.19	113.13	46.5	37.0	16.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,892	2,023	69.6	435.27
2022年3月期	2,437	1,655	67.6	359.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,012百万円 2022年3月期 1,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	748	△82	△343	2,047
2022年3月期	461	△64	387	1,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	183	33.8	15.7
2023年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	221	35.6	12.1
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年8月1日付けで株式会社インターワークスとの合併を予定していることから、2024年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本日付の「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、株式会社インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。本合併は、両社の株主総会（当社では2023年6月28日の開催予定）の承認を前提としておりますが、本合併の影響を現時点で正確に算定することが困難であることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定としております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,623,000株	2022年3月期	4,580,400株
2023年3月期	46株	2022年3月期	—株
2023年3月期	4,583,826株	2022年3月期	4,492,628株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,153	18.2	929	25.9	923	26.4	615	17.3
2022年3月期	4,359	24.4	737	23.1	730	22.0	524	32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	134.26	130.32
2022年3月期	116.83	111.83

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	2,876	2,009	2,009	69.5	432.26			
2022年3月期	2,419	1,643	1,643	67.6	357.30			

（参考）自己資本 2023年3月期 1,998百万円 2022年3月期 1,636百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、人材セグメントにおける派遣事業の拡大により、売上高は前年同期比18.2%増の5,153百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

その結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気を持ち直しの傾向があるものの、ドルに対する急激な円安の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題や東アジアの地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場ともに市場規模は拡大している状況にあり、ハードは2,097.8億円で前年対比103.4%、ソフトは1,650.4億円で前年対比104.1%、ハード・ソフト合計では3,748.2億円と前年対比103.7%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2022年年報）となっております。一方で、2022年の世界のモバイルゲーム市場規模は8兆9,146億円で前年比97.2%、その中でも日本の市場規模は1兆2,129億円で前年比92.9%と若干縮小傾向となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2023）。モバイルゲーム市場規模は若干減少傾向にあるものの、ゲーム市場は概ね安定的に推移しており、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、引き続き新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。また、2022年12月1日に大阪支店を開設し関西エリアのゲーム・エンタメ会社へのサービス提供を開始、2023年3月15日には、九州地区のゲーム・エンタメ会社、並びにデジタルマーケティング領域への対応強化を視野にいれ、本格的にサービス提供を開始すべく福岡支店の開設を行いました。メディア事業については、当連結会計年度においてページビュー数当たりの単価に大きな変化がなかったものの、ページビュー数は減少傾向にあり、アドネットワーク収入による売上高は減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、SNSの運用代行やゲーム会社向けのプロモーション支援サービスの案件数の増加に努めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は5,197,888千円（前期比17.5%増）、営業利益933,313千円（前期比25.2%増）、経常利益927,349千円（前期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益617,889千円（前期比16.4%増）となり、全ての項目において、過去最高の業績となりました。

各報告セグメントの経営成績及び概況は次のとおりであります。

#### <人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託業務を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気を持ち直しの傾向にある中で、ゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。また、採用媒体からの採用に加えて、自社の求人メディアを開設することにより求職者の応募チャネルの増加を図っております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。派遣先企業へのクリエイター配属数は以下の通りとなります。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
クリエイター配属数	494名	620名	740名	813名

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠もり需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、我が国経済の先行きが不透明である状況は継続しており、求職者の転職動向が積極姿勢に転じるまでは及ばない状況となっていること、また、ゲーム業界における転職市場では、新型コロナの情勢がひと段落した状況においても就業状況はリモートワーク中心となっているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあることから、当社がターゲットとしている求人企業が求める求職者に対する要求は依然高いまとなっております。一方、Web3.0やメタバース領域における人材求人は増加傾向にあり、これらの新たな領域に対する求職者の就業ニーズは徐々に高まってきております。これらを背景に、足元の紹介事業における成約数の実績は伸び悩んでいる状況にあるものの、先行指標となる求人数や求職者数は増加傾向となっております。これらの対策として、人材派遣事業との連携によるゲーム会社の求人企業チャネルや案件増加に継続して努めるとともに、Web3.0やメタバースなどの新たな領域における求人企業の開拓を行っております。また、各種の求人サイトを開設することによる求職者の募集強化を行い、求職者と求人

案件のマッチング精度の向上を図ることによって、紹介事業における成約数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、営業・管理体制の強化を図りました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。また、2023年3月27日より今後の受注案件増加および事業規模拡大に対応するため、新たなスタジオへ移転・増床を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は5,138,917千円（前期比18.0%増）、セグメント利益は1,433,998千円（前期比23.0%増）となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業において、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」は、ページビュー数当たりの単価に大きな変化がなかったものの、ページビュー数は減少傾向にあり、アドネットワーク広告による売上高が低迷しております。現在は、ゲーム業界のチャネルを活かしたゲームタイトルのプロモーション受託案件、SNSの運用代行や広告運用受託案件に注力することにより、売上拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は77,333千円（前期比0.2%増）、セグメント利益18,617千円（前期比37.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,662,015千円となり、前連結会計年度末に比べ393,752千円増加しました。これは主に現金及び預金が322,692千円、売掛金が57,537千円増加したことによるものであります。固定資産は230,305千円となり、前連結会計年度末に比べ61,008千円増加しました。これは主に、建物（純額）の増加28,221千円、工具、器具及び備品（純額）の増加16,969千円、ソフトウェアの増加5,403千円、投資有価証券の増加20,900千円、差入保証金の減少18,626千円、繰延税金資産の増加7,475千円によるものであります。

この結果、総資産は、2,892,320千円となり、前連結会計年度末に比べて454,760千円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べて86,574千円増加し、868,726千円となりました。これは主に、借入金の減少90,000千円、未払金の増加39,173千円、未払費用の増加24,413千円、未払法人税等の増加97,539千円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて368,186千円増加し、2,023,594千円となりました。これは主に資本金の増加10,650千円、資本剰余金の増加10,650千円、利益剰余金の増加342,957千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から69.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて322,692千円増加し、2,047,536千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、748,458千円（前期比62.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益910,701千円、法人税等の支払額205,510千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82,049千円（前期比26.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63,987千円、差入保証金の差入による支出15,462千円、差入保証金の回収による収入38,742千円、投資有価証券の取得による支出20,900千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、343,716千円（前年同期は、387,811千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出90,000千円、新株予約権行使による株式の発行による収入21,300千円、配当金の支払額274,932千円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、原材料やエネルギーの価格高騰、欧州での紛争、東アジアの地政学リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。しかしながら、このような経営環境の下、足元の当社グループ業績への影響は軽微なものとなっております。

人材事業においては、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しており、ゲーム開発に必要な人員を継続的に募集していることから、主力である人材派遣事業は順調にクライアントに対するクリエイター配属数を増加させることが出来る見通しであります。また、メディア事業においてはグーグルの検索アルゴリズムのアップデートによる影響が見通しにくいことから、ページビュー当たりの単価やページビュー数が安定的に推移するかどうか不透明な状況にあるものの、メディア事業に関連するゲーム業界のチャンネルを活かしたゲームタイトルのプロモーション受託案件、SNSの運用代行や広告運用受託案件を増加させることで収益構造の転換を図ってまいります。

なお、当社は本日2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として当社と株式会社インターワークス（以下「インターワークス」）の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、本合併の影響を現時点で正確に算定することが困難であることから、未定としております。

また、配当予想につきましても、業績予想等の算定を行った上で、配当性向等を総合的に勘案し決定する予定であることから現時点で未定としております。

なお、今後、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,844	2,047,536
売掛金	515,231	572,768
未収入金	589	418
その他	27,597	41,291
流動資産合計	2,268,262	2,662,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	46,334
減価償却累計額	△18,645	△2,464
建物（純額）	15,648	43,869
工具、器具及び備品	26,151	47,859
減価償却累計額	△17,383	△22,122
工具、器具及び備品（純額）	8,767	25,736
有形固定資産合計	24,415	69,606
無形固定資産		
ソフトウェア	11,789	17,193
商標権	145	128
無形固定資産合計	11,935	17,321
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,900
繰延税金資産	49,008	56,483
差入保証金	83,319	64,693
その他	618	1,300
投資その他の資産合計	132,946	143,377
固定資産合計	169,297	230,305
資産合計	2,437,559	2,892,320



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	22,500
未払金	43,685	82,858
未払費用	258,920	283,333
未払法人税等	118,577	216,116
未払消費税等	131,543	129,222
預り金	16,144	18,953
返金負債	276	97
賞与引当金	100,504	115,632
流動負債合計	759,652	868,715
固定負債		
長期借入金	22,500	—
繰延税金負債	—	11
固定負債合計	22,500	11
負債合計	782,152	868,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	497,384	508,034
資本剰余金	389,378	400,028
利益剰余金	761,274	1,104,231
自己株式	—	△83
株主資本合計	1,648,036	2,012,210
新株予約権	7,371	11,383
純資産合計	1,655,407	2,023,594
負債純資産合計	2,437,559	2,892,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,425,005	5,197,888
売上原価	2,896,477	3,356,572
売上総利益	1,528,528	1,841,316
販売費及び一般管理費	783,046	908,003
営業利益	745,482	933,313
営業外収益		
受取利息	12	16
受取家賃	—	122
物品売却益	2	—
営業外収益合計	14	139
営業外費用		
支払利息	1,679	741
支払手数料	—	5,362
株式交付費	6,008	—
営業外費用合計	7,687	6,103
経常利益	737,809	927,349
特別利益		
新株予約権戻入益	—	759
特別利益	—	759
特別損失		
固定資産除却損	—	2,926
事務所移転費用	4,734	14,481
特別損失合計	4,734	17,407
税金等調整前当期純利益	733,074	910,701
法人税、住民税及び事業税	209,252	300,276
法人税等調整額	△7,150	△7,464
法人税等合計	202,101	292,811
当期純利益	530,973	617,889
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	530,973	617,889

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	530,973	617,889
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	530,973	617,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,973	617,889
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	257,500	149,494	230,387	—	637,381
会計方針の変更による累積的影響額			△86		△86
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,500	149,494	230,300	—	637,294
当期変動額					
新株の発行	234,784	234,784			469,568
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,100	5,100			10,200
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			530,973		530,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	239,884	239,884	530,973	—	1,010,741
当期末残高	497,384	389,378	761,274	—	1,648,036

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	637,381
会計方針の変更による累積的影響額		△86
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	637,294
当期変動額		
新株の発行		469,568
新株の発行 (新株予約権の行使)		10,200
剰余金の配当		
親会社株主に帰属する当期純利益		530,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,371	7,371
当期変動額合計	7,371	1,018,112
当期末残高	7,371	1,655,407

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,384	389,378	761,274	—	1,648,036
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	497,384	389,378	761,274	—	1,648,036
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,650	10,650			21,300
剰余金の配当			△274,932		△274,932
親会社株主に帰属する当期純利益			617,889		617,889
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,650	10,650	342,957	△83	364,174
当期末残高	508,034	400,028	1,104,231	△83	2,012,210

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,371	1,655,407
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,371	1,655,407
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		21,300
剰余金の配当		△274,932
親会社株主に帰属する当期純利益		617,889
自己株式の取得		△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,012	4,012
当期変動額合計	4,012	368,186
当期末残高	11,383	2,023,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733,074	910,701
減価償却費	21,928	29,886
受取利息及び受取配当金	△12	△16
固定資産除却損	—	2,926
株式交付費	6,008	—
株式報酬費用	3,319	4,771
新株予約権戻入益	—	△759
移転費用	4,734	14,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,800	△57,537
未収入金の増減額 (△は増加)	△420	171
未払金の増減額 (△は減少)	4,913	25,435
未払費用の増減額 (△は減少)	33,815	24,469
預り金の増減額 (△は減少)	2,066	2,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,711	15,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,229	△2,321
その他	16,075	△4,507
小計	735,761	965,637
利息及び配当金の受取額	12	16
移転費用の支払額	△4,734	△10,933
利息の支払額	△1,701	△752
法人税等の支払額	△267,749	△205,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,587	748,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,951	△63,987
無形固定資産の取得による支出	△10,585	△9,212
差入保証金の回収による収入	—	38,742
差入保証金の差入による支出	△47,342	△15,462
資産除去債務の履行による支出	—	△11,230
投資有価証券の取得による支出	—	△20,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,879	△82,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
株式の発行による収入	463,559	—
新株予約権の発行による収入	4,051	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,200	21,300
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	—	△274,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,811	△343,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,520	322,692
現金及び現金同等物の期首残高	940,324	1,724,844
現金及び現金同等物の期末残高	1,724,844	2,047,536

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の見積りの変更）

当社は2022年11月10日開催の取締役会において、受託事業のQAスタジオ移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,016千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「人材事業」は、ゲーム・モバイル業界に特化した人材派遣・人材紹介・業務委託に係るサービスを提供しております。「メディア事業」は、女性向けサイト「Lovely」を運営管理のほか、プロモーションの受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,840	77,165	4,425,005	—	4,425,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,070	—	6,070	△6,070	—
計	4,353,911	77,165	4,431,076	△6,070	4,425,005
セグメント利益	1,166,027	13,525	1,179,552	△434,070	745,482
セグメント資産	530,598	169,967	700,566	1,736,993	2,437,559
セグメント負債	364,377	9,803	374,180	407,971	782,152
その他の項目					
減価償却費	570	480	1,051	20,877	21,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	4,354	4,966	5,006	9,972

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△434,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,736,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額407,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,120,555	77,333	5,197,888	—	5,197,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,362	—	18,362	△18,362	—
計	5,138,917	77,333	5,216,251	△18,362	5,197,888
セグメント利益	1,433,998	18,617	1,452,616	△519,302	933,313
セグメント資産	615,888	170,351	786,240	2,106,080	2,892,320
セグメント負債	407,212	5,358	412,570	456,155	868,726
その他の項目					
減価償却費	6,796	992	7,789	22,096	29,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,996	—	12,996	70,393	83,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額519,302千円は、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,106,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、  
  主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額456,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、  
  主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却  
  費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコスタジオ	476,054	人材事業
株式会社セガ	466,104	人材事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Cygames	571,133	人材事業
株式会社バンダイナムコスタジオ	552,477	人材事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	359.80円	435.27円
1株当たり当期純利益	118.19円	134.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.13円	130.84円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,973	617,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,973	617,889
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,628	4,583,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	200,884	138,702
(うち新株予約権(株))	(200,884)	(138,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数32,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数26,000個)

## (重要な後発事象)

## (会社の合併)

当社及び株式会社インターワークス（以下「インターワークス」）は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

また、同時に、当社は本合併の効力発生日に、商号を「株式会社コンフィデンス・インターワークス」（英文表記：「Interworks Confidence Inc.」）に変更することを予定しております。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としております。

## 1. 企業結合の目的

当社と株式会社インターワークスは、「人材ビジネスの領域拡大・クロスセルによる事業成長の実現」、「メディア事業の強化」、及び「経営基盤の強化・管理コストの削減」を軸に、統合効果の実現を目指してまいります。

## 2. 企業結合日

2023年8月1日（予定）

## 3. 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	株式会社インターワークス
事業の内容	メディア&ソリューション事業、人材紹介事業、採用支援事業

## 4. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## 5. 結合企業の名称

株式会社コンフィデンス・インターワークス  
(英文表記：Interworks Confidence Inc.)

## 6. 企業結合に係る割当ての内容

## ①株式の種類別の合併比率

インターワークスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.205株を割当て交付いたします。

## ②合併比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社SBI証券を、インターワークスは山田コンサルティンググループ株式会社を選定いたしました。

当社及びインターワークスは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定いたしました。

## 7. 引き継ぐ資産・負債の額

現時点で確定しておりません。

## 8. 合併当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	株式会社コンフィデンス	株式会社インターワークス
(2)	所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	東京都港区西新橋一丁目6番21号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤岨 宣之	代表取締役社長 松本 和之
(4)	事業内容	人材事業、メディア事業	メディア&ソリューション事業、 人材紹介事業、採用支援事業
(5)	資本金	508百万円	172百万円
(6)	設立年月日	2014年8月	1991年3月
(7)	発行済株式数	4,623,000株	9,800,000株
(8)	決算期	3月31日	3月31日
(9)	従業員数	958名（連結）	190名

## 9. 合併の時期

取締役会決議日（両社）	2023年5月12日
契約締結日（両社）	2023年5月12日
株主総会基準日（両社）	2023年3月31日
株主総会決議日（インターワークス）	2023年6月23日（予定）
株主総会決議日（当社）	2023年6月28日（予定）
最終売買日（インターワークス）	2023年7月27日（予定）
上場廃止日（インターワークス）	2023年7月28日（予定）
合併の効力発生日	2023年8月1日（予定）

## 10. 合併及び商号変更後の状況

		合併後の新会社
(1)	名称（予定）	株式会社コンフィデンス・インターワークス （英文表記；Interworks Confidence Inc.）
(2)	所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤岨 宣之 （現 株式会社コンフィデンス 代表取締役社長）
(4)	事業内容	HRソリューション事業（人材派遣・受託・人材紹介） メディア&ソリューション事業
(5)	資本金	現時点で確定していません。
(6)	決算期	3月
(7)	純資産	現時点で確定していません。
(8)	総資産	現時点で確定していません。

## 11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定していません。